

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉に関する提言

政策提言先 TPP政府対策本部、農林水産省

政策提言の要旨

TPP協定交渉にあたって、次のことを提言します。

- 1 TPP協定交渉においては、米などの重要5項目の関税をはじめとした国益を必ず守るという姿勢で臨み、守ることができないのであれば交渉から脱退すること。
- 2 交渉により収集した情報については、国民に対して徹底した情報の開示と明確な説明を行い、国民の納得が得られるよう、最大限の努力をすること。
- 3 協定への参加の可否については、地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断すること。

【政策提言の理由】

TPP交渉参加12カ国は、10月8日の首脳会合後、「年内に妥結することを目的に、これから交渉官は残された困難な課題の解決に取り組むべきであることに合意した」旨の声明を発表をしましたが、市場アクセスや環境など交渉が難航している分野が残されています。

特に、第一次産業従事者等が最も注視をしている農林水産物の関税の撤廃・削減を協議する市場アクセス分野については、今後、各国と交渉がなされていくという状況であり、目標である年内妥結を考えれば、交渉に要する時間は非常に限られ、今後さらに厳しい交渉になることが予想されます。

報道によれば、重要5項目の一部について、関税の撤廃・削減の可能性を検討するとの情報があり、大きな不安を抱いております。

政府が今年3月に発表した農林水産物への影響試算では、生産額約3兆円減少、食料自給率の大幅な低下といった、農業をはじめとする我が国の第一次産業に対するマイナスの影響が甚大であり、全国の農業生産額、耕地面積、農家人口の約4割を占めます中山間では地域の維持も困難になると考えます。

また、交渉に正式に参加して以降、守秘義務を課せられ国民への情報提供については苦慮していると推察しますが、現状では交渉過程の情報提供が十分になされているとは言えず、守るべきものが守られているかどうか分からないまま、TPP協定に参加するのではないかと危惧しています。

そのため、政府におかれては、国民に対する徹底した情報開示など最大限の努力をするとともに、米などの重要5項目の関税をはじめとした国益を必ず守る姿勢を貫いていただくよう提言します。